

<これまでの主な経緯>

○平成24年11月22日公表

日本原燃株式会社、東北電力株式会社およびリサイクル燃料貯蔵株式会社は、原子力施設の安全性に関する説明性のさらなる向上を図るため、中長期的な取り組みとして、大陸棚外縁および下北半島の地下深部の構造を把握し、この地形を形成したメカニズムを検討することとし、3社共同で海上音波探査を主体とした調査を開始。

○平成25年5月13日公表

大陸棚外縁の地形を形成した地下深部の地質構造を把握するためには、太平洋側海域から陸奥湾を含めたより広範囲のデータを取得していくことが原子力施設の安全性に関する説明性のさらなる向上につながるものと判断し、平成25年5月から6月にかけて、陸奥湾側における海上音波探査を実施。（本時期より協議が整った東京電力株式会社も参加）

また、客観的な立場から幅広くご指導・ご助言をいただきながら、評価を実施していくため、有識者から構成される第三者委員会（下北半島東部の地質構造に関する検討委員会）を設置。

○平成25年12月17日公表

海底地形面調査、海上音波探査および採泥調査の結果とその時点における事業者の評価を公表。

- ・調査の結果、大陸棚外縁の深部地質構造が明らかになり、大陸棚外縁断層は「将来活動する可能性のある断層等」ではないという評価も含めて、これまでの事業者の耐震設計上の評価が変わるものではないことを確認。
- ・また、大陸棚上および大陸棚外縁の急斜面の地質は、新第三紀中新世（約2,300～500万年前）に堆積した地層であり、これまでの事業者の地質構造解釈と整合することも確認。

本評価については、引き続き、有識者から構成される第三者委員会より、客観的な立場から幅広くご指導・ご助言をいただきながら、取りまとめを実施。

○平成26年3月24日公表

深い海底を掘削可能な地球深部探査船「ちきゅう」を活用することが可能となったことから、下北半島東部の地質データのさらなる拡充を目的として、同船による海上ボーリング調査および同調査を補完する目的の海上音波探査を、平成26年4月から5月にかけて実施。

※参考

全6回の第三者委員会の各会合の開催日及び公表日は下記の通り。

- 第1回会合；平成25年 7月17日開催（平成25年 7月26日公表）
- 第2回会合；平成25年10月31日開催（平成25年11月15日公表）
- 第3回会合；平成26年 1月17日開催（平成26年 1月31日公表）
- 平成26年度第1回会合；平成26年 8月20日開催（平成26年 9月 5日公表）
- 平成26年度第2回会合；平成26年12月 9日開催（平成26年12月24日公表）
- 平成26年度第3回会合；平成27年 2月25日開催（平成27年 3月18日公表）